

# 環境報告書

2005



株式会社なとり

# 目次 contents

ごあいさつ	3
会社概要	4
経営理念	5
環境方針	6 ~ 7
本社ビル環境負荷の全体像	8
埼玉工場の環境負荷の全体像	9
環境取り組みへの沿革	10
環境会計	11 ~ 15
環境マネジメントシステム体制	16
2004年度取組実績、2005年度目的・目標	17 ~ 20
C S R（企業の社会的責任）への取り組み	21
企業行動規範	22

## 環境報告書の適用範囲

株式会社なとりの環境への取組を多くの方々にご理解いただくために2002年度より環境報告書を発行いたしております。

対象組織 : 株式会社なとり 本社ビル  
対象期間 : 2004年4月1日 ~ 2005年3月31日  
作成部署 : 株式会社なとり 総務部  
連絡先 : 電話 03 - 5390 - 8111 (受付)  
FAX 03 - 5390 - 6711  
E-mail [support@natori.co.jp](mailto:support@natori.co.jp)  
発効日 : 2006年3月31日



ごあいさつ

# ごあいさつ

私ども株式会社なとりは、1937年の創業以来、おつまみを主体とする食品メーカーとして着実に成長を遂げてまいりました。

1981年には「常温で流通でき手でつまんで食べられるもの」を「おつまみ」と位置付ける独自の『おつまみコンセプト』を制定し、その新しい商品概念の基に水産加工品のみならず、畜肉加工品・酪農加工品・農産加工品・惣菜製品を中心に、時代の嗜好に合った新製品を数多く投入し、今日では、おつまみ業界におけるリーディングカンパニーとして揺るぎないポジションを築き上げるに至りました。

お蔭様で、2002年9月、東京証券取引所市場第一部に上場させていただきました。地球環境に与える主要な影響を継続的に改善するべく、2000年9月には本社ビル、2003年11月には埼玉工場においてISO14001の認証を取得しました。

これからも経営理念実現へ向けてイノベーションを基軸にした創造経営を実行し、さまざまな環境問題への対応等の社会的責任（CSR）を追及して、多くのステークホルダーの皆様との共生を実現してまいります。



株式会社なとり 代表取締役社長

名取 三郎

## 会社概要



(2005年3月31日現在)

商号	株式会社なとり
本社所在地	東京都北区王子5丁目5番1号
電話	03 - 5390 - 8111 (受付)
工場数	埼玉県久喜市 1ヶ所
事業所数	支店 4ヶ所 ・ 営業所 38ヶ所 ・ 配送センター 6ヶ所
設立	昭和23年6月
資本金	1,369,625千円
従業員数	560名
事業内容	食料品(おつまみ各種)の製造・販売
ホームページアドレス	<a href="http://www.natori.co.jp/">http://www.natori.co.jp/</a>
グループ会社	株式会社なとりデリカ・株式会社上野なとり・ メイホク食品株式会社・株式会社函館なとり・ 名旺商事株式会社・なとり納品代行株式会社・ 株式会社CTF・株式会社CSネット21・株式会社なとり企画広報社・ 株式会社全珍・株式会社好好飲茶・株式会社メイリョウ



経営理念

## 経営理念

株式会社なとりとそのグループは、自由闊達にして公正で節度ある企業活動により、食文化の創造と発展を通して、顧客満足・株主還元・社会貢献の実現を図り、社会的に価値ある企業として、この会社に係わるすべての人が誇りを持てる会社を目指します。

### ミッション

常に満足していただけるおつまみを提供することで、お客様の笑顔がある、楽しくて豊かな食シーンを創造します。

### ビジョン

チャレンジ to 60 を通して、「おつまみ」の真のNo.1 企業を目指します。



環境方針

# 環境方針

## 基本理念

株式会社なとりは、「おつまみコンセプト」にもとづき、食品メーカーとしての社会活動を通じ、人と環境にやさしい企業を目指します。

### 本社ビル基本方針

なとり本社で行う加工食品の販売、マーケティング・製品企画、生産・購買管理、及びその他管理諸業務を以下の原則にもとづき、地球環境に与える主要な影響の継続的改善を目的として行います。

1. 環境汚染を防止するため、関連する法規制及び組織が同意するその他の要求事項を遵守します。
2. 資源を有効に活用するため、排出物の削減と再資源化を推進します。
3. なとり本社で働くすべての人を対象に環境改善に取り組むための教育・訓練を行い、システムの実施、維持に努めます。

この基本方針は次のように展開します。

- (1) 部門又はフロアごとに自主基準（環境目的・目標を含む）を設定するとともに、業務手順を作成し、計画、評価、見直し、改善を継続的に行うシステムを構築します。
- (2) 資源を有効に活用するため、特に下記項目について重点的に取り組みます。
  - a. リサイクルペーパーの利用及びリユース
  - b. 再資源化を目的としたゴミの分別収集
  - c. 電気、水道の節減
- (3) 環境汚染防止及び資源の有効活用を目的とし製品に関し次のことを実行します。
  - a. できるだけ環境に負荷のかからない製品の企画及び製造工程の開発
  - b. 環境に配慮した安心・安全な製品の開発及び提供
- (4) 環境方針は明文化し、外部からの要求に応じ開示します。

平成17年 4月 19日

株式会社 なとり  
代表取締役社長 名取 三郎



## 埼玉工場基本方針

埼玉工場で行う食品の製造に関する事業活動は、以下の原則にもとづき、地球環境に与える主要な影響を最小限に留めます。又、その活動を継続的に改善します。

1. 環境汚染を防止するため、関連する法規制及び組織が同意するそのほかの要求事項を遵守します。
2. 資源を有効に活用するため、排出物の削減と再資源化を推進します。
3. 全従業員を対象に環境改善に取り組むための教育・訓練を行い、システムの実施、維持に努めます。

この基本方針は次のように展開します。

- (1) 食品加工施設であることをふまえ、排気、排水、ゴミの排出量に自主基準（環境目的・目標を含む）を設定するとともに、業務手順を作成し、計画、評価、見直し、改善を継続的に行うシステムを構築します。
- (2) 資源を有効に活用するため、下記項目について重点的に取り組みます。
  - a. 電気、水道、ガス、重油の使用量節減
  - b. ゴミの分別収集
  - c. リサイクル製品の使用とリサイクルの推進
- (3) 環境汚染防止及び資源の有効活用を目的とし、できるだけ環境に負荷のかからない製品及び製造工程の開発を行います。
- (4) 環境方針は明文化し、外部からの要求に応じ開示します。

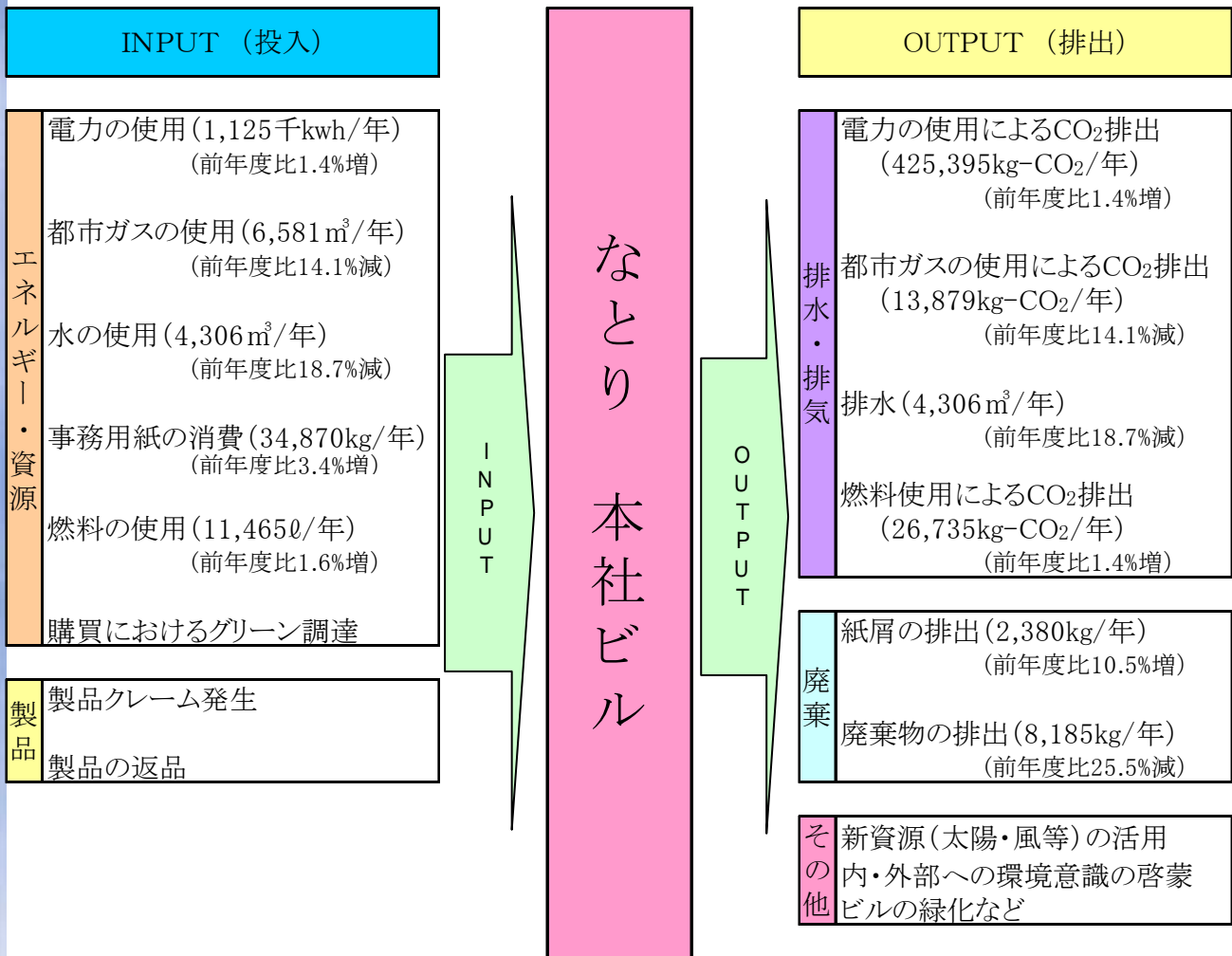
2004年6月 17日  
株式会社 なとり  
統括 柳沢 敦



本社ビル環境負荷の全体像

# 本社ビル 環境負荷の全体像

## 本社ビル 環境負荷の全体像(2005年)

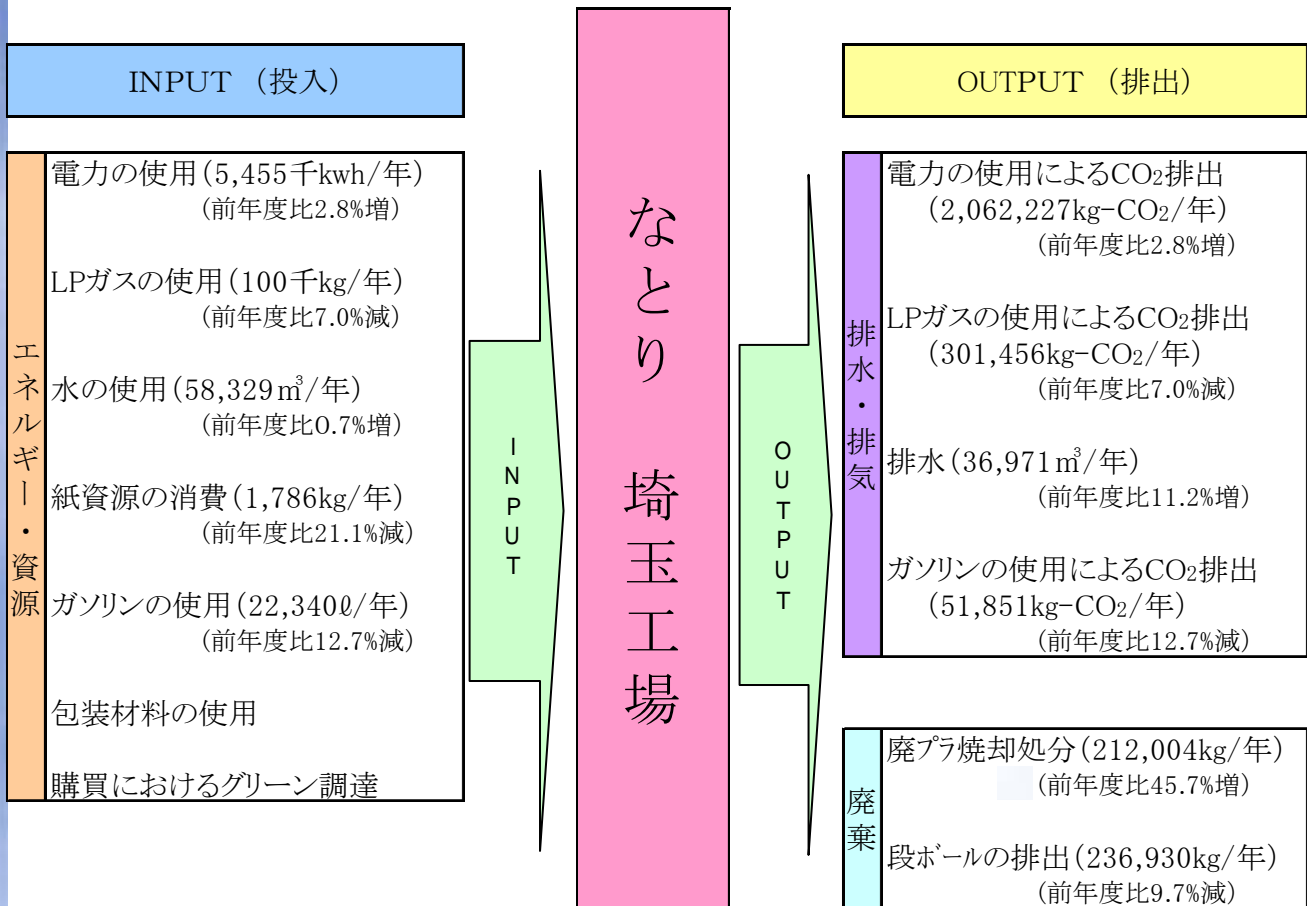


※ 上記数値は本社ビルでの2004年度実績です。

※ CO<sub>2</sub>排出量は2005年7月環境省公表の「事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン 試案Ver1.6」より算出しました。



## 埼玉工場 環境負荷の全体像(2005年)



※ 上記数値は埼玉工場での2004年度実績です。

※ CO<sub>2</sub>排出量は2005年7月環境省公表の「事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン 試案Ver1.6」より算出しました。

※ 段ボールの排出は、容器リサイクル法に基づいて、すべてリサイクルしております。

## 環境取り組みへの沿革

1996年 7月	株式会社なとり本社ビルを東京都北区王子に移転。	
1997年 4月	ディーゼル車を「7都県市指定低公害車」に切り替え開始。	
1998年 5月	加須市に首都圏配送センターを移転。環境対策を考慮したロジスティック体制を構築開始。	
2000年 9月	9/29 本社ビルにて環境マネジメントシステムの国際規格 ISO14001を認証取得	
2003年 9月	9/29 本社ビルにて環境マネジメントシステムの国際規格 ISO14001を再認証取得	
2003年 11月	11/29 埼玉工場にてISO9001に続き、環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001を認証取得	
2004年 3月	3/31「2003 環境報告書」を発行	



環境会計

# 環境会計

## 環境会計の目的

株式会社なとりは、環境保全への取り組みを効率的かつ効果的に推進していく為、2002年度より本格的に環境会計導入に取り組んでいます。

環境会計を導入する目的と致しましては、次の2点が挙げられます。

- (1) コストと効果を認識し、可能な限り定量的に測定することによりコスト削減を図り、環境経営に適切に反映していきます。
- (2) 社内外に情報を開示することにより、環境意識の向上を促し環境保全活動の理解を深めると共にコミュニケーションを図ります。

導入3年目ですが、引き続き社内外での有効活用が出来るように努めていきます。

## 環境会計の集計にあたって

- ・環境省「環境会計ガイドライン2005年版」に準拠して作成
- ・集計期間：2004年度（2004年4月1日～2005年3月31日）
- ・集計対象：株式会社なとり

## 環境保全コスト

単位：千円

分類	主な取り組み内容	2004年度 投資額	2003年度 投資額	2004年度 費用額	2003年度 費用額	前年度比 増減額
事業 エリア 内 コスト	公害防止コスト 車両燃料費、ボイラー管理費 廃水処理設備管理費 焼却炉購入 他	-	88,590	56,446	27,019	29,427
	地球環境保全コスト 省エネ対策、省エネ対応OA機器購入 他	-	150	598	1,044	△ 445
	資源循環コスト 廃棄物処理・処分費用 他	-	-	21,387	39,316	△ 17,928
	小計	-	88,740	78,431	67,379	11,054
上・下流コスト	容器包装リサイクル費用 他	-	-	14,802	12,796	2,006
管理活動コスト	社員教育、ISO査察費用 他	-	-	8,201	14,085	△ 5,883
研究開発コスト	原料屑の有効利用研究 他	-	-	24,663	5,449	19,213
社会活動コスト	清掃活動、寄付金	-	-	512	513	△ 0
環境損傷対応コスト	-----	-	-	-	-	-
	合計	-	88,740	126,609	100,222	26,390

## 環境保全コストの算定基準

(1) 直接識別できる場合は、当該額を環境保全コストとして集計しています。

(2) 複合コストの計上基準

コストの総額から環境保全コストの金額を集計しました。但し、差額集計及び按分の難しいコストに関しては、原則として計上を差し控えています。

### 【計上を差し控えたもの】

- NOx 対応車導入費用 ... 大気汚染防止に取り組んでおり、「自動車 NOx・PM 法」に対応した車両への切り替えを順次行っています。  
2005年3月末現在、所有車両272台の内247台は切替済。  
(全体の91%)
- 非塩素系材質資材の導入 ... 燃やしても有害物質の発生しない包装資材を導入しています。  
2004年度、包装資材1,992,013千円の内、非塩素系材質資材は1,915,907千円となっております。  
(全体の96%)
- グリーン購入 ... 環境負荷の少ない事務用品を購入しています。  
2004年度、事務用品購入金額5,600千円の内、グリーン購入は3,216千円となっております。  
(全体の57%)

(3) 減価償却費

算定出来るもののみ、計上しております。

(4) 人件費

環境保全に関わる作業時間×時間あたりの標準的な賃金によって求めています。

## 環境保全効果

### 本社ビル

項目	使用量	CO2排出量 計算式	CO2排出量 (kg-CO2)
電力使用量 (kwh)			
2003年度	1,110,192	kwh × 0.378	419,653
2004年度	1,125,384		425,395
前年度比	15,192		5,742
目標	1.0%削減		
実績	1.4%増加		
ガス使用量 (m <sup>3</sup> )			
2003年度	7,666	都Nm <sup>3</sup> × 2.108	16,160
2004年度	6,584		13,879
前年度比	△ 1,082		△ 2,281
実績	14.1%減少		
水道使用量 (m <sup>3</sup> )			
2003年度	5,297		
2004年度	4,306		
前年度比	△ 991		
目標	1.0%削減		
実績	18.7%減少		
ガソリン消費量 (ℓ)			
2003年度	10,649	ℓ × 2.321	24,716
2004年度	11,053		25,654
前年度比	404		938
実績	3.8%増加		
軽油消費量 (ℓ)			
2003年度	625	ℓ × 2.624	1,640
2004年度	412		1,081
前年度比	△ 213		△ 559
実績	34.1%減少		
廃棄物排出量 (kg)			
2003年度	10,990		
2004年度	8,185		
前年度比	△ 2,805		
実績	25.5%減少		

	CO2排出量 (kg-CO2)	
2003年度	462,169	
2004年度	466,009	
前年度比	3,840	0.8%増加

**埼玉工場**

項目	使用量	CO2排出量 計算式	CO2排出量 (kg-CO2)
電力使用量(kwh)			
2003年度	5,610,105	kwh × 0.378	2,120,620
2004年度	5,455,628		2,062,227
前年度比	△ 154,477		△ 58,393
実績	2.8%減少		
LPガス使用量(kg)			
2003年度	108,020	LPGkg × 3.001	324,168
2004年度	100,452		301,456
前年度比	△ 7,568		△ 22,712
実績	7.0%減少		
重油使用量(ℓ)			
2003年度	1,266,000	ℓ × 2.709	3,429,594
2004年度	1,198,000		3,245,382
前年度比	△ 68,000		△ 184,212
実績	5.4%減少		
ガソリン消費量(ℓ)			
2003年度	25,602	ℓ × 2.321	59,422
2004年度	22,340		51,851
前年度比	△ 3,262		△ 7,571
実績	12.7%減少		
灯油消費量(ℓ)			
2003年度	127	ℓ × 2.492	316
2004年度	18		45
前年度比	△ 109		△ 271
実績	85.8%減少		
廃プラ焼却処分量(kg)			
2003年度	145,481	t × 2.680	390
2004年度	212,004		568
前年度比	66,523		178
実績	45.7%増加		

	CO2排出量(kg-CO2)	
2003年度	5,934,510	
2004年度	5,661,529	
前年度比	△ 272,981	4.6%減少

**環境保全効果の算定基準**

- ・集計対象は株式会社なとりであるが、本社ビル・埼玉工場のエネルギー消費量、CO<sub>2</sub>排出量を記載しています。
- ・環境保全コストの各分類に対応させて集計するのが困難なため、項目別に記載しています。
- ・CO<sub>2</sub>排出量は2005年7月環境省公表の「事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン(試案 Ver.1.6)」より算出しました。



## 環境保全対策に伴う経済効果

単位：千円		
内 容	金 額	
副産物売却収入	2003年度	27,415
	2004年度	35,468
	前年度比	8,053

### 環境保全対策に伴う経済効果の算定基準

- ・ 確実な根拠に基づいて算出できるものに限定して計上しています。

### 今後の展望

- ・ 集計対象について  
今回も株式会社なとりのみで集計していますが、徐々に対象範囲をグループ各社に広めていき、なとりグループとしての連結環境会計の集計を推進していきます。
- ・ 環境管理会計について  
環境会計導入3年目ということもあり、昨年度より更に効率的に環境保全コスト、環境保全効果、環境保全対策に伴う経済効果の把握に努めました。  
ISO14001のPDCAサイクルの一環として、環境管理会計を有効活用出来る体制を整備していきます。
- ・ 環境保全効果について  
現在は本社ビル・埼玉工場で使用するエネルギーの消費量に関しては把握していますが、営業所単位では把握できていません。  
今後はエネルギー消費量を各営業所単位でも把握できる体制作りを努めていき、グループ各社に広めていきます。

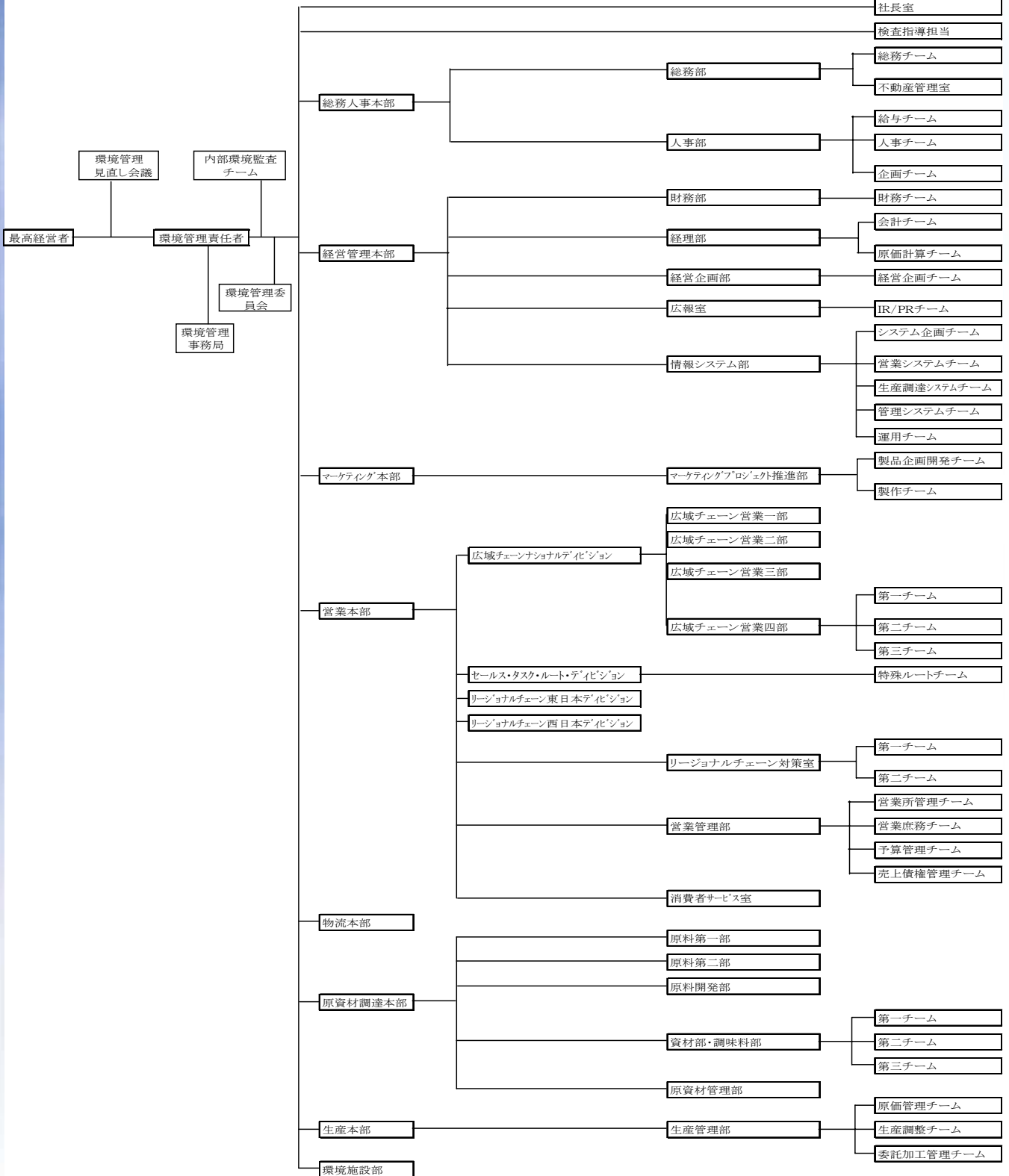


環境マネジメントシステム

# 環境マネジメントシステム体制

株式会社なとり本社  
環境マネジメントシステム体制

(2005年3月31日現在)



## 2004年度目的・目標・実績(本社ビル)

部門	2004年度		
	目的	目標	実績
本社ビル 全体	電気使用量を削減する	電気使用量を2003年度比1%削減	使用量前年対比1.7%増加
	水使用量を削減する	水、紙の使用量を2003年度比1%削減	使用量前年対比19.0%削減
	紙使用量を削減する		使用量前年対比0.5%増加
	製品の返品を削減する	製品返品金額を2003年度比3%削減	製品返品金額前年対比47.0%増加
	安心・安全な製品の提供	製品クレーム発生件数を前年比90%以下にする	製品クレーム発生件数前年対比8.0%増加
	製品クレーム発生の撲滅		
	当社使用の車両をすべて8都県市指定低公害車に入れ替える	2004年度内に本社で使用車中の低公害割合を前年比5%増加	本社使用車両の低公害割合前年対比5.4%増加
	内・外部すべての利害関係者の環境意識の向上	環境意識向上に向けての啓蒙活動の実施	イントラネット上で省エネ技術掲載 決算短信・事業報告書へ環境報告書掲載 決算報告会で環境報告書の説明実施 経団連自然保護基金へ500千円の寄付他
環境報告書のweb上での継続公開			環境報告書2004を当社ホームページ上に公開

2004年度目的・目標・実績(埼玉工場)

部門	2004年度		
	目的	目標	実績
埼玉工場	2005年度までに 2002年度を基準として 生産高比で ①原料屑1%削減 ②廃プラ1%削減 ③コピー用紙10%削減	2004年度は、 2002年度を基準として 生産高比で ①原料屑0.5%削減 ②廃プラ0.5%削減 (リサイクルを含める) ③コピー用紙5.0%削減 (リユースも含める)	2002年度を基準として ①原料屑各職場5~10% 削減 ②各職場包装不良率0.5~ 1.9%削減 ③コピー用紙28.11%削減
	2005年度までに 2002年度を基準として 生産高比で ①電力使用3%削減 ②LPガス3%削減 ③工業用水1%削減 ④上水1%削減	2004年度は、 2002年度を基準として 生産高比で ①電力使用2%削減 ②LPガス1%削減 ③工業用水0.5%削減 ④上水0.5%削減	2002年度を基準として ①電力使用2.1%削減 ②LPガス7.0%削減 ③工業用水40.5%増加 ④上水5.6%削減
	2005年度までに ①全製品に対し、包材を見直し、 環境に負荷のかからない物に 変更する ②製造工程を見直し、新規購入 あるいは修理等を行うときは 環境に負荷のかからないよう 検討する	2004年度は、 ①環境に負荷のかかる 包材(塩ビを含む物)を 洗い出し50%を見直す ②製造機械の購入時 あるいは修理するときは 環境に負荷のかからな い物に変更するという チェック項目を設け検討 する	①塩ビ系の包材を、塩ビ不使 用の包材に60%変更 ②製造機械の導入にあたり、 チェックシートを使い、10件 環境に負荷のかからない 機械を導入・変更

## 2005年度目的・目標(本社ビル)

部門	2005年度		
	目的	目標	具体的施策
本社ビル 全体	電気使用量を削減する	電気使用量(換算値)を2004年度比1%削減(但し、夏季7~10月については平均気温の前年対比1℃について5,000kwh 加減した値を換算値とする)	節電の励行(消灯の実施、エアコンの温度管理の徹底、エレベーターの使用制限)
	紙使用量を削減する	本社内での紙購入量を2004年度比1%削減	ペーパーレス化の推進
	グリーン調達の推進	「グリーン調達基準書」の作成、取引先への周知の実施	「グリーン調達基準書」の作成、各取引先への配付
	原料・資材使用抑制による環境負荷低減	原資材使用重量を2004年度比1%削減	原資材を環境負荷低減品への切替
	安心・安全な製品の提供		
	当社使用の車両をすべて8都県市指定低公害車に入れ替える	2005年度内に本社で使用車両の低公害割合を前年比5%増加	ディーゼル車の低公害車への切替
	内・外部すべての利害関係者の環境意識の向上	環境意識向上に向けての啓蒙活動の実施	外部に向けた環境意識の啓蒙活動
環境報告書のweb上での継続公開		環境報告書のweb上の継続公開	



## 2005年度目的・目標(埼玉工場)

部門	2005年度		
	目的	目標	具体的施策
埼玉工場	2005年度までに 2002年度を基準として 生産高比で ①原料屑1%削減 ②廃プラ1%削減 ③コピー用紙10%削減	2005年度は、 2002年度を基準として 生産高比で ①原料屑0.5%削減 ②廃プラ0.5%削減 (リサイクルを含める) ③コピー用紙5.0%削減 (リユースも含める)	①機械の改良により屑の発生量を削減 ②分別回収を進め、廃プラの発生量を削減 ③両面コピーの活用とリユース紙活用推進
	2005年度までに 2002年度を基準として 生産高比で ①電力使用3%削減 ②LPガス3%削減 ③工業用水1%削減 ④上水1%削減	2005年度は、 2002年度を基準として 生産高比で ①電力使用2%削減 ②LPガス1%削減 ③工業用水0.5%削減 ④上水0.5%削減	省エネと省資源に取組み、 電気・LPガス・工業用水・ 上水の使用量を削減
	2005年度までに ①全製品に対し、包材を見直し、 環境に負荷のかからない物に 変更する ②製造工程を見直し、新規購入 あるいは修理等を行うときは環 境に負荷のかからないよう検 討する	2005年度は、 ①環境に負荷のかかる 包材(塩ビを含む物)を 洗い出し50%を見直す ②製造機械の購入時ある いは修理するときは環 境に負荷のかからない 物に変更するという チェック項目を設け検討 する	①環境に負荷のかかる包材 (塩ビを含む物)を洗い出し 見直す ②製造機械の購入あるいは 修理するときは環境に負荷 のかからない物に変更する というチェック項目を設け検討 する





社会への貢献

CSR(企業の社会的責任)  
への取り組み

### 地域社会への貢献

平成16年10月に日本経団連(社団法人日本経済団体連合会)を通じて、日本経団連自然保護基金への寄付をさせていただきました。

また、12月の弊社創業記念日には、地元社会福祉協議会へ寄付させていただきました。

### コンプライアンス

なとりグループでは企業理念に掲げる、「自由闊達にして公正で節度ある企業活動」を推進するため、2002年に「企業行動規範」・「役員・社員行動規範」を制定し、役員・社員一人一人が、この行動規範に基づき公正な判断のもと、誇りを持って日々の業務に励むことができる「コンプライアンス重視」の体制づくりを進めております。

#### 行動規範遵守推進委員会を設置

コンプライアンス体制の確立のため、行動規範制定と同時に、行動規範遵守推進委員会を設置し、各部署には推進委員(コンプライアンスオフィサー)を任命して、円滑な運営ができるように進めています。

#### 全従業員への「行動規範」冊子の配布

「企業行動規範」・「役員・社員行動規範」・「行動規範の手引き」を冊子にまとめ、全従業員に配布しています。

更には、従業員が日々自覚と責任ある行動を促すツールとして行動規範をまとめた「ポケット版行動規範」も配布しています。

#### 内部・外部への報告相談窓口を設置

なとりグループの全従業員が、法令・定款・社内規定を遵守する上で、こまったことや問題点を通報する仕組みを確立するため、社内にはEメール・電話・FAX・イントラネット上に「コンプライアンスボード」を設置、社外にも弁護士その他、インテグレックス社に社外通報窓口を設置し、企業の透明性を図るよう進めています。

#### 「第2回 誠実な企業賞 大賞」受賞

内部管理・コンプライアンス・企業倫理等に関して優れた取り組みをおこなっている企業に対し贈られる、産経新聞社・K F i株式会社主催の「誠実な企業賞 大賞」を平成16年3月受賞しました。



企業行動規範

# 企業行動規範

この企業行動規範は、なとりグループがその経営理念のもとで事業活動を行うにあたり、会社及び役員・社員が遵守すべき行動の規範を定めるものである。

ここでいうなとりグループとは、株式会社なとり及び株式会社なとりが経営責任を有するすべての関係会社をいい、この範囲に含まれる会社及びその役員・社員は、以下に定める規範の精神を理解しこれを遵守する。

## 1. 顧客満足

常に、お客様第一の立場に立ち、安全・良質で美味しい製品を提供し、取引先と共に繁栄する企業を目指す。

## 2. 法令遵守と信頼

法令並びに社会・社内のルールを遵守し、公正な事業活動を行い、社会から信頼される企業を目指す。

## 3. 株主還元

コーポレートガバナンスを重視し、自由闊達で革新的な事業活動を遂行し、積極的に株主への還元を図る。

## 4. 社会貢献と環境

「おつまみコンセプト」のもと、食文化の創造と発展を通して、豊かな社会作りと環境に配慮した事業活動を行う。

## 5. 創造と挑戦

**Marketing**（変化する時代・世代・嗜好への対応）、**Innovation**（新製品・新技術の開発）、**Investment**（新設備の開発・人材育成）を通じて、未知の世界に果敢に挑戦する。

## 6. 人間尊重と自立

人間尊重の理念のもと、自立・自助努力・自己責任の原則を貫き、社員の社会的経済的地位の向上を図りながら、限りなく成長する企業を目指す。

制 定 2002年 4月 1日